



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年5月11日

上場会社名 株式会社 山 善
コード番号 8051

上場取引所 東証一部・大証一部
URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長
（氏名）吉居 亨

問合せ責任者（役職名）取締役上席執行役員 管理本部長
（氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 平成23年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 23年3月期の連結業績(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	323,703	34.1	7,415	786.8	7,623	697.7	4,363	894.6
22年3月期	241,410	△25.9	836	△87.7	955	△86.6	438	△88.4

(注) 包括利益 23年3月期 3,519百万円(141.4%) 22年3月期 1,457百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	46.52	-	11.4	5.7	2.3
22年3月期	4.68	-	1.2	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	145,760	39,721	27.3	423.49
22年3月期	120,230	37,140	30.9	395.96

(参考) 自己資本 23年3月期 39,721百万円 22年3月期 37,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,494	1,025	△ 1,518	23,772
22年3月期	1,375	230	△ 3,480	16,062

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	937	213.7	2.5
23年3月期	-	5.00	-	7.00	12.00	1,125	25.8	2.9
24年3月期(予想)	-	5.00	-	7.00	12.00		25.0	

3. 24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	8.0	2,700	11.6	2,800	16.5	1,700	7.5	18.12
通期	340,000	5.0	7,500	1.1	7,700	1.0	4,500	3.1	47.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	93,840,310 株	22年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	23年3月期	43,504 株	22年3月期	43,118 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	93,797,032 株	22年3月期	93,797,384 株

(参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	306,192	33.5	4,654	412.5	4,837	393.7	2,280	523.2
22年3月期	229,281	△26.8	908	△85.6	979	△85.2	365	△89.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.31	—
22年3月期	3.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	135,123	33,866	25.1	361.06
22年3月期	113,795	32,936	28.9	351.14

(参考) 自己資本 23年3月期 33,866 百万円 22年3月期 32,936 百万円

2. 24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	7.9	1,700	5.8	1,800	14.9	1,000	6.5	10.66
通期	320,000	4.5	5,000	7.4	5,200	7.5	2,850	25.0	30.38

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 追加情報	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 部門別業績予想	27
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高基調の継続や雇用環境改善に進展が見られないなか、中国やインドなどアジア新興国の成長や欧米各国政府による景気対策などにより輸出関連企業が牽引する形でようやく設備投資にも持ち直しが見られ、市況は回復基調を維持しましたが、期末に於いて発生した東北地方太平洋沖地震により製造業は大きな影響を受けました。

当社を取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では製造業の需要は回復しつつあるとはいえ、輸出関連を除けば力強さに欠ける推移となりました。海外生産財分野ではアジア地域での旺盛な設備投資需要により、引き続き好調を維持しました。消費財分野では環境関連機器や季節商品が貢献しました。震災の影響では一部の棚卸商品が破損するなどの被害が発生したほか、住宅設備機器では商品供給で影響を受けましたが、当期の業績に与えた影響は全体としては軽微でした。

このような状況下、当社グループは今期よりスタートした新3ヶ年経営計画『VISTA-3S (ビスタ・スリーエス)』で掲げた経営目標達成のため、独自の営業施策を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、323,703百万円（前期比34.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が7,415百万円（前期比786.8%増）、経常利益が7,623百万円（前期比697.7%増）、当期純利益が4,363百万円（前期比894.6%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

[国内生産財部門]

主要な生産設備である工作機械は自動車部品や建機、電子部品、医療関連では持ち直しの動きが見られましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。その結果、工作機械部門の売上高は39,583百万円（前期比49.2%増）となりました。

工作機械以外の国内生産財部門ではメカトロ機器が好調を維持しましたが、マテハン分野では工場系物流機器がセル生産方式拡大の影響などにより伸び悩みました。機械工具分野では切削工具関連が工作機械の伸びに伴い伸長しました。その結果、売上高は95,817百万円（前期比22.6%増）となりました。国内生産財分野全体では売上高は135,400百万円（前期比29.4%増）となりました。

[住設建材部門]

新設住宅着工戸数は対前年比で堅調に推移しましたが、デフレ圧力の強まりによって、リフォーム市場ともども単価の下落が激しく、厳しい事業環境となりました。その中で当社の強みである太陽光発電関連を中心とした省エネ設備機器は大きく伸長しましたが、期末に発生した震災の影響で設備機器の納品に一部影響が出ました。その結果、売上高は50,645百万円（前期比6.1%増）となりました。

[家庭機器部門]

オリジナル商品のマッサージ器「トルトン」が「2010年日経優秀製品・サービス賞（優秀賞・日経産業新聞賞）」を受賞するなど、季節商品も含めたPB商品が販売に貢献したほかネット通販『くらしのeショップ』も引き続き好調に推移し、部門としては6期連続の増収となりました。その結果、売上高は60,455百万円（前期比12.1%増）となりました。

[国際営業部門]

米国では航空機産業の回復が遅れたものの自動車需要の回復や医療機器分野の伸長など全般的に設備需要は回復基調で推移しました。好調を維持しているアジア地域ではEMS企業のほか太陽光発電関連やLED関連、また、建機や二輪車も含めた自動車関連も大きく伸長しました。その結果、売上高は73,697百万円（前期比131.2%増）となりました。

【参考】部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	26,529	11.0	39,583	12.2	13,053	49.2
産業システム部門	39,754	16.5	47,644	14.7	7,890	19.8
機械工具部門	38,382	15.9	48,172	14.9	9,789	25.5
国内生産財部門 合計	104,667	43.4	135,400	41.8	30,733	29.4
住設建材部門	47,751	19.8	50,645	15.6	2,894	6.1
家庭機器部門	53,941	22.3	60,455	18.7	6,514	12.1
消費財関連部門 合計	101,692	42.1	111,101	34.3	9,408	9.3
国際営業部門	31,876	13.2	73,697	22.8	41,820	131.2
その他	3,173	1.3	3,504	1.1	331	10.4
合計	241,410	100.0	323,703	100.0	82,293	34.1

(注) システムエンジニアリング部門の実績は、前期・当期共に国際営業部門に含めております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、特需ともいえるEMS関連企業からの受注も一服感があり、なにより今回の震災での素材産業への被害や製造業での部品の供給不安、また電力事情の不透明感から生産財分野ではかなり厳しい推移になるものと思われまます。また、原発事故の心理的な影響など復興に向けた動きが本格化するにはかなりの時間を要すると見込まれ、消費財分野でも影響は大きいものと思われまます。

こうした情勢下、当社グループは、中期経営計画の目標達成のため、引き続き各種拡販企画の実施や販売管理費の低減に取り組んでまいります。また、加速するグローバル化に対応するため、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより、国際競争力をより一層強化するとともに消費財事業の更なる拡充を図ってまいります。

次期の連結業績予想（通期）につきましては、売上高340,000百万円（前期比5.0%増）、営業利益7,500百万円（前期比1.1%増）、経常利益7,700百万円（前期比1.0%増）、当期純利益4,500百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

なお、個別業績予想（通期）につきましては、売上高320,000百万円（前期比4.5%増）、営業利益5,000百万円（前期比7.4%増）、経常利益5,200百万円（前期比7.5%増）、当期純利益2,850百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ25,530百万円増加し、145,760百万円となりました。流動資産は、主に、現金及び預金の増加(7,785百万円)と受取手形及び売掛金の増加(15,843百万円)により27,709百万円増加し、123,648百万円となりました。固定資産の減少(2,179百万円)は、株価下落による投資有価証券の減少(973百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22,948百万円増加し、106,038百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(16,606百万円)が主な要因であります。

純資産は、当期純利益(4,363百万円)とその他有価証券評価差額金の減少(430百万円)等により前連結会計年度末に比べ2,581百万円増加し、39,721百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント低下し、27.3%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7,709百万円増加し、23,772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は8,494百万円の増加(前年同期は1,375百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(6,775百万円)と売上債権の増加(16,091百万円)、及び仕入債務の増加(16,819百万円)によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は1,025百万円の増加(前年同期は230百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(200百万円)と利息及び配当金の受取(1,325百万円)によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は1,518百万円の減少(前年同期は3,480百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(937百万円)と利息の支払(1,211百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	18.3	20.9	29.2	30.9	27.3
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	18.6	22.6	31.0	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	2.4	—	5.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	3.8	—	1.3	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、連結配当性向25%を目途に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展の実現に向けて有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、安定的な配当重視の観点から、平成23年2月7日公表のとおり期末配当を1株当たり7円とさせていただきます。これにより、当期の配当は中間配当の5円と合わせて12円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり7円、年間で12円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業統計図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

現在、当社では2013年（平成25年）3月期を最終年度とする中期経営計画『VISTA-3S（ビスタ・スリーエス）』を遂行しております。当3ヵ年中期経営計画では、最終年度の経営指標として、①売上高営業利益率2.5%、②総資産営業利益率（ROA）5.5%、③CFマージン率2.5%を掲げております。

当期においては①売上高営業利益率当期目標1.1%に対し2.3%、②総資産営業利益率（ROA）当期目標2.3%に対し5.6%、③CFマージン率当期目標1.0%に対し2.6%の実績となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本年度より取り組んでいる中期経営計画『VISTA-3S』は、基本コンセプトを“イノベーション（新機軸）”とし、グローバル化や環境をキーワードに、国内から世界へ、収益・キャッシュフローのさらなる重視、そして、古いやり方や体制、非効率なものから新しい機軸（価値創造）へシフトすることで、企業力を一層高めることを目的としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を重視しており、新中期経営計画『VISTA-3S』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,329	20,114
受取手形及び売掛金	67,347	83,190
有価証券	4,014	4,000
商品及び製品	10,851	12,631
繰延税金資産	748	1,342
その他	1,497	3,159
貸倒引当金	△850	△790
流動資産合計	95,938	123,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,370	10,282
減価償却累計額	△6,299	△6,475
建物及び構築物 (純額)	4,071	3,806
機械装置及び運搬具	770	768
減価償却累計額	△642	△669
機械装置及び運搬具 (純額)	127	99
工具、器具及び備品	906	892
減価償却累計額	△773	△772
工具、器具及び備品 (純額)	132	120
土地	7,896	7,861
その他	113	169
減価償却累計額	△19	△50
その他 (純額)	93	118
有形固定資産合計	12,322	12,006
無形固定資産	1,636	1,155
投資その他の資産		
投資有価証券	7,144	6,170
長期貸付金	32	7
破産更生債権等	475	312
前払年金費用	1,659	1,259
繰延税金資産	21	26
その他	1,641	1,655
貸倒引当金	△641	△481
投資その他の資産合計	10,333	8,950
固定資産合計	24,291	22,112
資産合計	120,230	145,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,360	84,966
短期借入金	6,560	7,666
未払法人税等	907	2,440
賞与引当金	1,295	1,967
商品自主回収関連費用引当金	—	484
その他	3,267	6,767
流動負債合計	80,390	104,292
固定負債		
長期借入金	507	—
繰延税金負債	633	451
退職給付引当金	38	24
その他	1,519	1,270
固定負債合計	2,699	1,746
負債合計	83,090	106,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	23,960	27,386
自己株式	△16	△16
株主資本合計	37,935	41,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176	746
繰延ヘッジ損益	△1	16
為替換算調整勘定	△1,970	△2,402
その他の包括利益累計額合計	△795	△1,639
純資産合計	37,140	39,721
負債純資産合計	120,230	145,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	241,410	323,703
売上原価	211,391	283,711
売上総利益	30,018	39,992
販売費及び一般管理費	29,182	32,576
営業利益	836	7,415
営業外収益		
受取利息	991	1,247
受取配当金	95	80
その他	258	270
営業外収益合計	1,345	1,597
営業外費用		
支払利息	1,078	1,212
手形売却損	7	2
その他	140	175
営業外費用合計	1,226	1,390
経常利益	955	7,623
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	35
貸倒引当金戻入額	—	67
特別利益合計	1	103
特別損失		
固定資産除却損	4	4
固定資産売却損	0	6
投資有価証券評価損	1	154
関係会社株式評価損	24	162
商品自主回収関連費用引当金繰入額	—	484
その他	—	138
特別損失合計	30	951
税金等調整前当期純利益	926	6,775
法人税、住民税及び事業税	820	2,916
法人税等調整額	△332	△504
法人税等合計	488	2,412
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,363
当期純利益	438	4,363

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△430
繰延ヘッジ損益	—	18
為替換算調整勘定	—	△431
その他の包括利益合計	—	△843
包括利益	—	3,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,519
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,909	7,909
資本剰余金		
前期末残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,081	6,081
利益剰余金		
前期末残高	24,694	23,960
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△468
剰余金の配当(中間配当)	△468	△468
当期純利益	438	4,363
当期変動額合計	△733	3,425
当期末残高	23,960	27,386
自己株式		
前期末残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	38,669	37,935
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△468
剰余金の配当(中間配当)	△468	△468
当期純利益	438	4,363
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△733	3,424
当期末残高	37,935	41,361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	159	1,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,017	△430
当期変動額合計	1,017	△430
当期末残高	1,176	746
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	△1	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,967	△1,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△431
当期変動額合計	△2	△431
当期末残高	△1,970	△2,402
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,814	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,019	△843
当期変動額合計	1,019	△843
当期末残高	△795	△1,639
純資産合計		
前期末残高	36,855	37,140
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△468
剰余金の配当(中間配当)	△468	△468
当期純利益	438	4,363
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,019	△843
当期変動額合計	285	2,580
当期末残高	37,140	39,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926	6,775
減価償却費	828	871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151	△215
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△119	1,145
前払年金費用の増減額 (△は増加)	543	399
受取利息及び受取配当金	△1,087	△1,327
支払利息	1,078	1,212
為替差損益 (△は益)	22	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	154
関係会社株式評価損	24	162
有形及び無形固定資産除却損	4	4
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	6
売上債権の増減額 (△は増加)	2,473	△16,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,434	△1,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,515	16,819
その他	34	1,946
小計	2,798	9,903
法人税等の支払額	△1,423	△1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375	8,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△135
定期預金の払戻による収入	29	48
有価証券の売却による収入	0	15
投資有価証券の取得による支出	△209	△108
投資有価証券の売却による収入	—	76
貸付けによる支出	△22	△14
貸付金の回収による収入	120	41
その他の投資による支出	△34	△67
その他の投資の回収による収入	48	44
有形及び無形固定資産の取得による支出	△744	△200
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	1
利息及び配当金の受取額	1,088	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,350	641
長期借入金の返済による支出	△2,577	△10
配当金の支払額	△1,172	△937
利息の支払額	△1,080	△1,211
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,480	△1,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,908	7,709
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	16,062
現金及び現金同等物の期末残高	16,062	23,772

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項)

重要な引当金の計上基準

商品自主回収関連費用引当金 …… 商品自主回収に関する費用について、負担することとなる損失見込額を計上しております。

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 734百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 613百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,756百万円 土地 2,778百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,000百万円	2
3 偶発債務 当社グループ社員 94百万円 住宅資金借入の保証 その他 0百万円 合計 95百万円	3 偶発債務 当社グループ社員 78百万円 住宅資金借入の保証 その他 18百万円 合計 97百万円
4 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている199百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	4 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている323百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借・保管料 3,482百万円 運賃 3,986百万円 給料・賞与 9,754百万円 賞与引当金繰入額 1,294百万円 貸倒引当金繰入額 238百万円 退職給付費用 1,488百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借・保管料 3,484百万円 運賃 4,717百万円 給料・賞与 10,429百万円 賞与引当金繰入額 1,967百万円 退職給付費用 1,249百万円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円	2 固定資産売却益の内訳 ソフトウェア 0百万円
3 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 3百万円 その他 1百万円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 工具、器具及び備品 1百万円 その他 0百万円
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 その他 6百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,457百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	1,457百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,017百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円
為替換算調整勘定	△2百万円
計	1,019百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	42,800	318	—	43,118
合計	42,800	318	—	43,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加318株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	703	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式（注）	43,118	386	—	43,504
合計	43,118	386	—	43,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加386株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	656	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,329百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △266百万円 有価証券（コマーシャルペーパー等） 3,999百万円 現金及び現金同等物 16,062百万円	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,114百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △342百万円 有価証券（金銭信託） 4,000百万円 現金及び現金同等物 23,772百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	229,455	2,509	9,444	241,410	—	241,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,998	0	1,925	4,924	(4,924)	—
計	232,454	2,510	11,369	246,334	(4,924)	241,410
営業費用	231,633	2,643	11,267	245,544	(4,970)	240,573
営業利益 (又は営業損失(△))	821	△133	102	790	45	836
II 資産	115,041	3,050	7,168	125,261	(5,030)	120,230

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

アジア……………中国、台湾、シンガポール、タイ

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,745	23,535	26,281
II 連結売上高 (百万円)			241,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.1	9.7	10.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

アジア……………中国、台湾、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財部門」、「住設建材部門」、「家庭機器部門」及び「国際営業部門」の4つとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2			連結財務諸表計上額 (注) 3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注) 1	消去等前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	135,400	50,645	60,455	73,697	320,198	3,504	323,703	—	323,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	738	738	6,914	7,652	△7,652	—
計	135,400	50,645	60,455	74,435	320,937	10,419	331,356	△7,652	323,703
セグメント利益	2,737	1,357	2,232	3,634	9,962	△2,608	7,354	61	7,415
セグメント資産	48,782	11,771	15,781	22,421	98,756	49,615	148,372	△2,611	145,760
その他の項目									
減価償却費	101	38	127	76	344	527	871	—	871

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,696百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.96円	1株当たり純資産額	423.49円
1株当たり当期純利益金額	4.68円	1株当たり当期純利益金額	46.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	438	4,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	438	4,363
期中平均株式数 (千株)	93,797	93,797

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,890	12,473
受取手形	23,192	25,567
売掛金	42,445	54,756
有価証券	4,014	4,000
商品及び製品	9,104	10,129
前渡金	334	455
前払費用	124	126
繰延税金資産	657	1,203
未収入金	706	2,152
その他	90	154
貸倒引当金	△798	△774
流動資産合計	86,762	110,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,507	8,514
減価償却累計額	△5,221	△5,409
建物(純額)	3,286	3,105
構築物	1,213	1,200
減価償却累計額	△761	△778
構築物(純額)	452	422
機械及び装置	694	694
減価償却累計額	△595	△619
機械及び装置(純額)	99	75
車両運搬具	9	7
減価償却累計額	△7	△6
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	501	524
減価償却累計額	△444	△461
工具、器具及び備品(純額)	56	62
土地	7,721	7,692
その他	113	154
減価償却累計額	△19	△50
その他(純額)	93	103
有形固定資産合計	11,712	11,462
無形固定資産		
ソフトウェア	1,446	995
その他	176	148
無形固定資産合計	1,622	1,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,401	5,548
関係会社株式	4,428	4,232
出資金	106	106
従業員長期貸付金	7	7
関係会社長期貸付金	25	—
破産更生債権等	475	310
前払年金費用	1,488	1,111
その他	1,402	1,422
貸倒引当金	△638	△467
投資その他の資産合計	13,698	12,272
固定資産合計	27,033	24,878
資産合計	113,795	135,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,303	43,163
買掛金	31,003	39,209
短期借入金	6,550	6,550
1年内返済予定の長期借入金	10	507
未払金	978	1,300
未払費用	821	969
未払法人税等	862	1,879
前受金	330	600
預り金	1,156	2,714
賞与引当金	1,141	1,787
商品自主回収関連費用引当金	—	484
その他	88	415
流動負債合計	78,246	99,579
固定負債		
長期借入金	507	—
繰延税金負債	595	413
その他	1,509	1,263
固定負債合計	2,612	1,677
負債合計	80,859	101,257

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	7,786	9,129
利益剰余金合計	17,786	19,129
自己株式	△16	△16
株主資本合計	31,761	33,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,176	746
繰延ヘッジ損益	△1	16
評価・換算差額等合計	1,174	762
純資産合計	32,936	33,866
負債純資産合計	113,795	135,123

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	229,281	306,192
売上原価		
商品期首たな卸高	10,918	9,104
当期商品仕入高	200,466	271,226
合計	211,384	280,330
商品期末たな卸高	9,104	10,129
売上原価	202,280	270,201
売上総利益	27,000	35,991
販売費及び一般管理費	26,092	31,337
営業利益	908	4,654
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	95	80
仕入割引	930	1,194
その他	242	262
営業外収益合計	1,282	1,554
営業外費用		
支払利息	135	88
手形売却損	7	2
売上割引	932	1,107
その他	135	172
営業外費用合計	1,211	1,371
経常利益	979	4,837
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35
貸倒引当金戻入額	—	46
特別利益合計	—	82
特別損失		
固定資産除却損	3	3
固定資産売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	154
関係会社株式評価損	196	238
商品自主回収関連費用引当金繰入額	—	484
その他	—	65
特別損失合計	200	952
税引前当期純利益	779	3,966
法人税、住民税及び事業税	759	2,132
法人税等調整額	△345	△445
法人税等合計	413	1,686
当期純利益	365	2,280

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
その他資本剰余金		
前期末残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
前期末残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000	10,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,593	7,786
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	—
剰余金の配当	△703	△468
剰余金の配当(中間配当)	△468	△468
当期純利益	365	2,280
当期変動額合計	△5,806	1,342
当期末残高	7,786	9,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,593	17,786
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△703	△468
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△468
当期純利益	365	2,280
当期変動額合計	△806	1,342
当期末残高	17,786	19,129
自己株式		
前期末残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	32,568	31,761
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△468
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△468
当期純利益	365	2,280
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△806	1,342
当期末残高	31,761	33,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	1,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,016	△430
当期変動額合計	1,016	△430
当期末残高	1,176	746
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	△1	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,020	△412
当期変動額合計	1,020	△412
当期末残高	1,174	762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,721	32,936
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△468
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△468
当期純利益	365	2,280
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,020	△412
当期変動額合計	214	929
当期末残高	32,936	33,866

6. その他

(1) 部門別業績予想

【連 結】

(単位：百万円)

部門の名称	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		翌連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	39,583	12.2	45,000	13.2	5,417	13.7
産業システム部門	47,644	14.7	50,000	14.7	2,356	4.9
機械工具部門	48,172	14.9	50,500	14.9	2,328	4.8
国内生産財部門 合計	135,400	41.8	145,500	42.8	10,100	7.5
住設建材部門	50,645	15.6	53,500	15.7	2,855	5.6
家庭機器部門	60,455	18.7	63,500	18.7	3,045	5.0
消費財関連部門 合計	111,101	34.3	117,000	34.4	5,899	5.3
国際営業部門	73,697	22.8	71,000	20.9	△2,697	△3.7
その他	3,504	1.1	6,500	1.9	2,996	85.5
合計	323,703	100.0	340,000	100.0	16,297	5.0

【個 別】

(単位：百万円)

部門の名称	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		翌事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	39,583	12.9	45,000	14.1	5,417	13.7
産業システム部門	47,644	15.6	50,000	15.6	2,356	4.9
機械工具部門	48,172	15.7	50,500	15.8	2,328	4.8
国内生産財部門 合計	135,400	44.2	145,500	45.5	10,100	7.5
住設建材部門	50,645	16.5	53,500	16.7	2,855	5.6
家庭機器部門	60,455	19.8	63,500	19.8	3,045	5.0
消費財関連部門 合計	111,101	36.3	117,000	36.5	5,899	5.3
国際営業部門	59,690	19.5	57,500	18.0	△2,190	△3.7
その他	—	—	—	—	—	—
合計	306,192	100.0	320,000	100.0	13,808	4.5

(2) 役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成23年6月24日付)

取締役	佐々井 昭 三	現 上席執行役員	東日本営業本部副本部長 (北関東・東北担当)
取締役	雷 陽 次	現 上席執行役員	住設建材統括部長

(2) 昇 格 (平成23年4月1日付)

専務取締役	山 本 政 美	上席執行役員	国際本部長
専務取締役	清 木 勝 彦	上席執行役員	IT統轄責任者 (CIO) 経営企画本部長
常務取締役	中 田 繞	上席執行役員	機工事業部長 兼 工具統括部長 兼 マーケティング統括部長

3. 執行役員の異動 (平成23年4月1日付)

(1) 新 任

執行役員	野 海 敏 安	工具統括部副統括部長 兼 東日本営業本部工具部長
執行役員	砂 山 滋	経営企画本部 経営企画部長
執行役員	江 端 和 夫	九州支社副支社長 兼 九州支社住設建材部長
執行役員	長 尾 雄 次	住設建材統括部副統括部長

(2) 退 任

上席執行役員	奥 本 弘 文
--------	---------

(3) 昇 格

上席執行役員	大 谷 英 雄	産業システム統括部長
上席執行役員	関 矢 信 雄	機械統括部長
上席執行役員	小野山 昭 英	機械統括部副統括部長
上席執行役員	太 田 豊 昌	大阪営業本部副本部長

(注) 平成23年4月1日付けで産業システム (統括) 部と工具 (統括) 部を統轄する「機工事業部」を設置しております。